

99年3月3日
日本銀行
金融市場局

OTC（店頭）エクイティ・デリバティブに関する アンケートの集計結果

日本銀行金融市場局では、98年12月から99年1月にかけて、OTC（店頭）エクイティ・デリバティブに関するアンケートを実施した。このアンケートは、98年12月より、わが国においてOTCエクイティ・デリバティブ取引（有価証券店頭デリバティブ取引）が証券取引として規定されたことを受け、同市場の実態および今後の展望を調査する目的で行われた。同アンケートの概要および結果は以下のとおり。

(アンケート概要)

実施時期：98年12月～99年1月

回答企業：66社*

回答企業の内訳	製造業	13社
	非製造業（除く金融）	13社
	金融（除く銀行・証券会社）	13社
	銀行・証券会社	27社**

* 国際的に業務展開を行っている主要企業をベースに、業種等のバランスを加味して72社に対してアンケートを依頼。うち92%に当たる66社からの回答を得た。

** 銀行・証券会社については、別途、定例的に行っている『BIS デリバティブ・サーベイ』との重複を避けるため、本アンケートのうち「2. OTC エクイティ・デリバティブの取引実績」および「3. OTC エクイティ・デリバティブ取引に対する今後の取組み」のみ調査を実施。従って、「1. デリバティブ取引全般について」に関しては、銀行・証券会社を除く39社が対象。なお、『BIS デリバティブ・サーベイ』に関しては、「日本銀行調査月報」（99年1月号）に掲載されている『わが国デリバティブ市場の規模と構造 - 1998年デリバティブ・サーベイの集計結果 - 』を参照。

(注)

本アンケートにおいては、転換社債やワラント債の発行自体は、エクイティ・デリバティブ取引に含めていない。

アンケート中の想定元本額については、98年6月末を基準としている（ただし、一部の先からは、決算期の都合上、98年9月末計数での回答がみられたが、合算に当たっては、回答計数をそのまま用いている）。また、米ドル以外の通貨建ての回答については、6月末（一部の先については9月末）の為替レートでドル換算した。

(アンケート結果)

以下、図表中にある%表示は、各設問の回答企業数に占める、当該項目を選択した企業数の割合を示している。

1. デリバティブ取引全般について

銀行・証券会社を除く 39 社が対象。

(1) デリバティブ取引の実績がありますか。

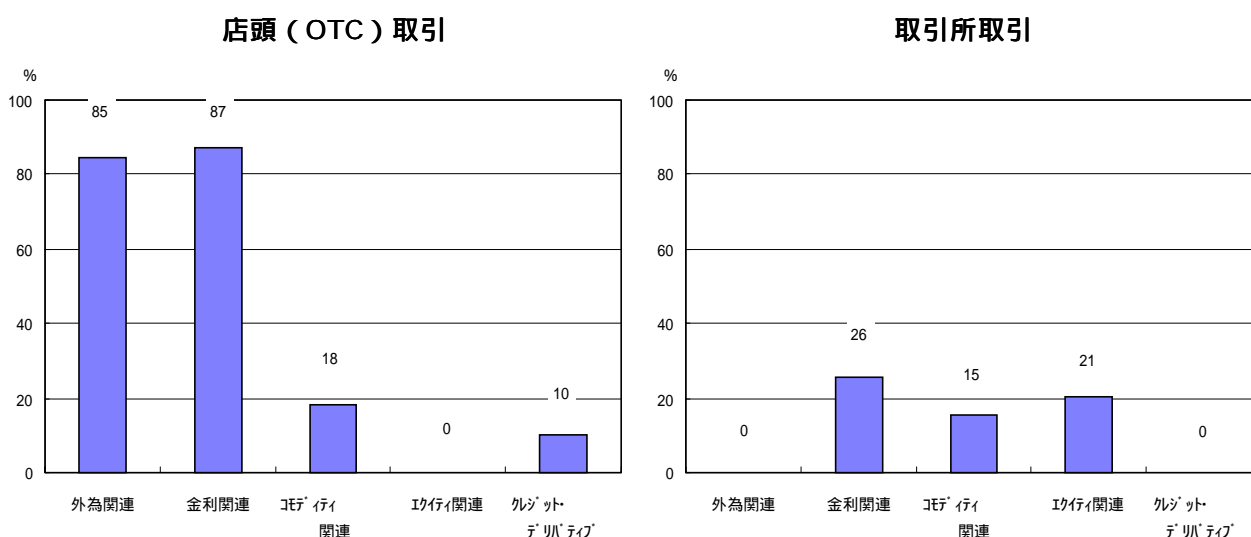
全対象企業 39 社が「現在行っている」と回答 (39 社合計の想定元本残高は 2,680 億ドル)。

(参考) 設問は、以下の選択肢のうち 1 つを回答する形となっている。

- ・現在行っている
- ・以前は行っていた
- ・全く行ったことがない

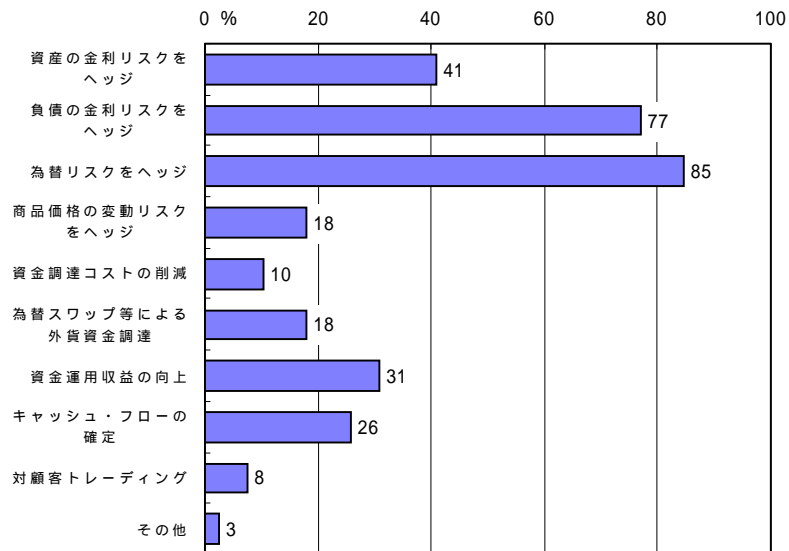
(2) デリバティブ取引のうち、どの取引を行っていますか (複数回答式)。

9 割弱の先が、外為関連と金利関連の OTC 取引を利用。



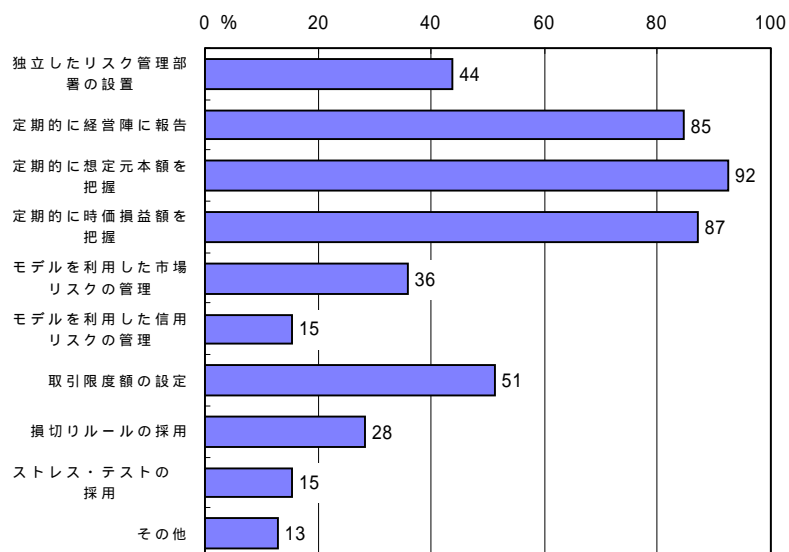
(3) デリバティブ取引を主にどのような目的で行っていますか(複数回答式)。

8割前後の先が、為替や金利など、市場リスクのヘッジを目的に挙げている。



(4) デリバティブ取引のリスク管理をどのように行っていますか(複数回答式)。

「定期的に想定元本あるいは市場価値を把握」している、また、それらの結果を「定期的に経営陣に報告」していると回答した先が、9割程度に達している。

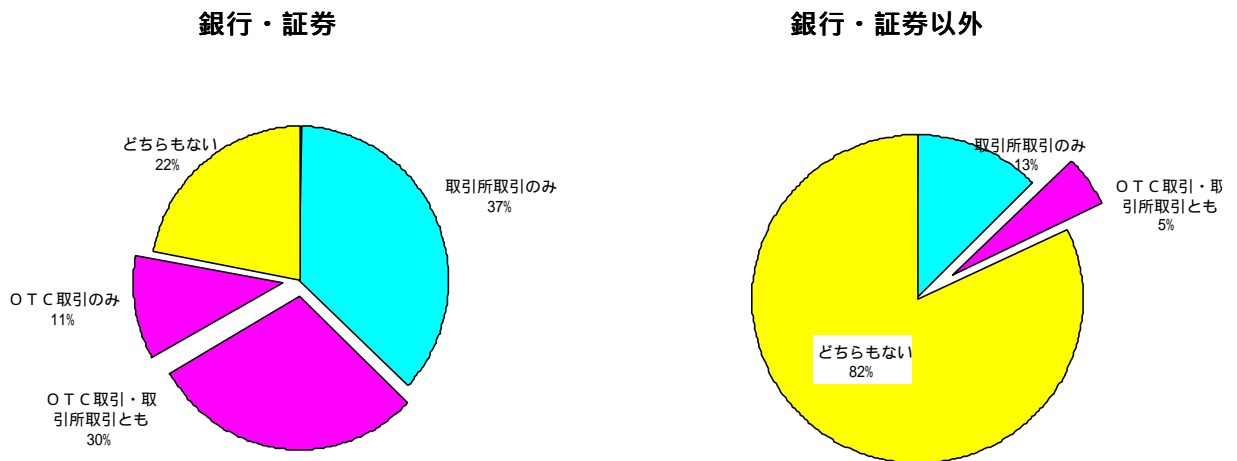


2 . OTC エクイティ・デリバティブの取引実績

銀行・証券会社を含む 66 社が対象。

(1) これまでエクイティ・デリバティブ取引を OTC もしくは取引所で行ったことはありますか。

銀行・証券では、4 割方の先が OTC エクイティ・デリバティブ取引を行ったことがあると回答。また、OTC 取引と取引所取引を合すると、8 割程度の銀行・証券が、エクイティ・デリバティブ取引を行ったことがあると回答。一方、銀行・証券以外では、OTC エクイティ・デリバティブ取引を行ったことがあると回答した先はほとんどない。



(2) 取引所取引に比べて、OTC エクイティ・デリバティブ取引のどのような点がメリット・デメリットとして挙げられますか (OTC または取引所でエクイティ・デリバティブ取引を行ったことのある企業に対して：複数回答式) 。

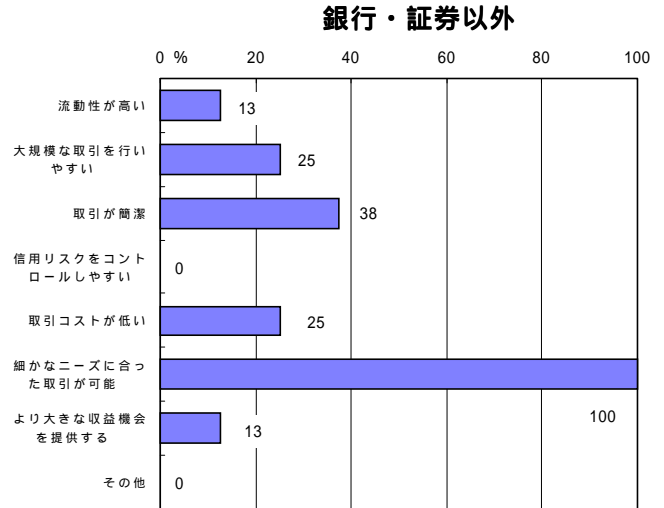
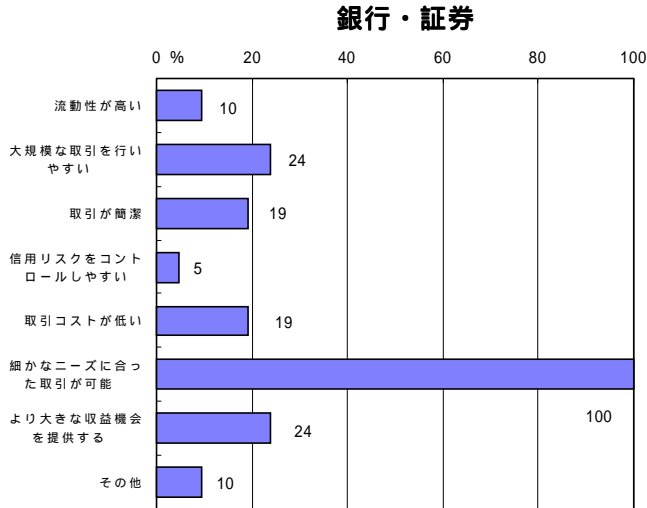
銀行・証券と銀行・証券以外で、認識の差はほとんどみられない。

OTC エクイティ・デリバティブ取引のメリットとしては、全ての回答先が「細かなニーズにあった取引が可能」であることを挙げている。

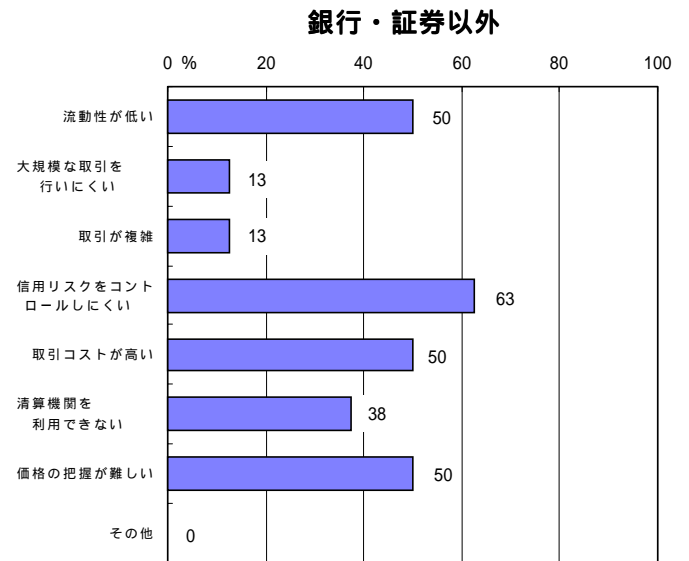
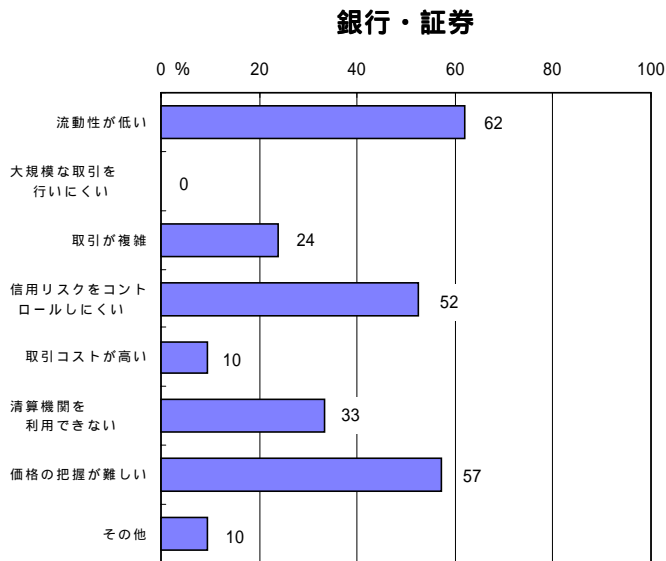
一方、OTC エクイティ・デリバティブ取引のデメリットとしては、過半の先が「流動性が低い」、「信用リスクをコントロールしにくい」、「価格の把握が難しい」といった点を挙げている。

なお、「取引の簡潔性」、「取引コストの水準」については、評価が分かれている。

メリット



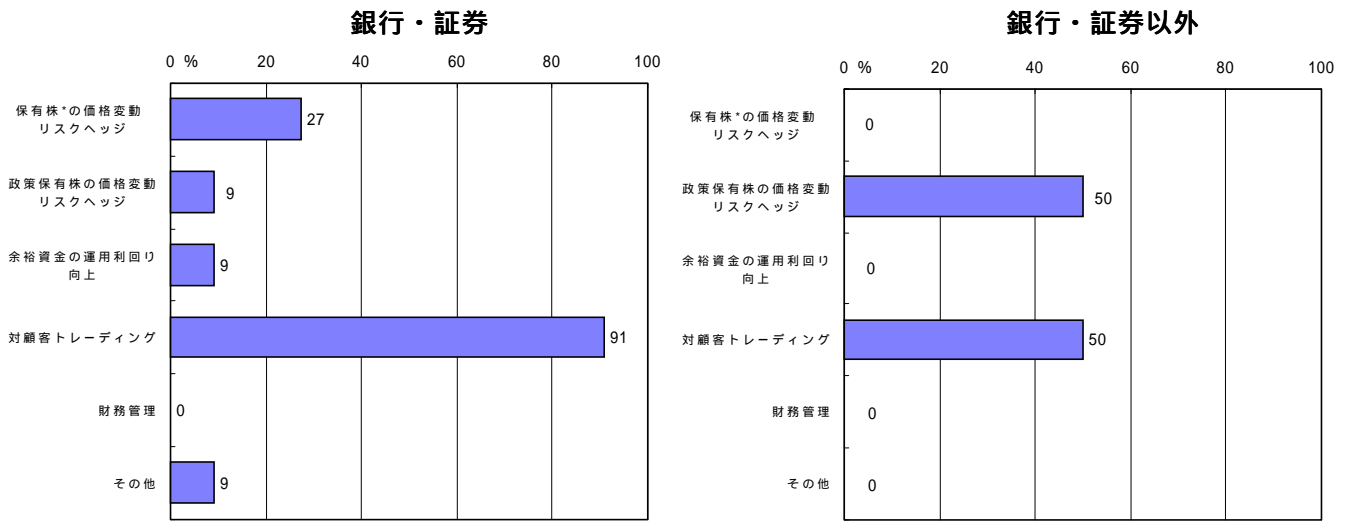
デメリット



(3) どのような目的で OTC エクイティ・デリバティブ取引を行いましたか (OTC エクイティ・デリバティブ取引を行ったことのある企業に対して: 複数回答式)。

銀行・証券では、9割超が「対顧客トレーディング」を目的としている。

銀行・証券以外では、「政策保有株の価格変動リスクヘッジ」と「対顧客トレーディング」に回答がみられる。



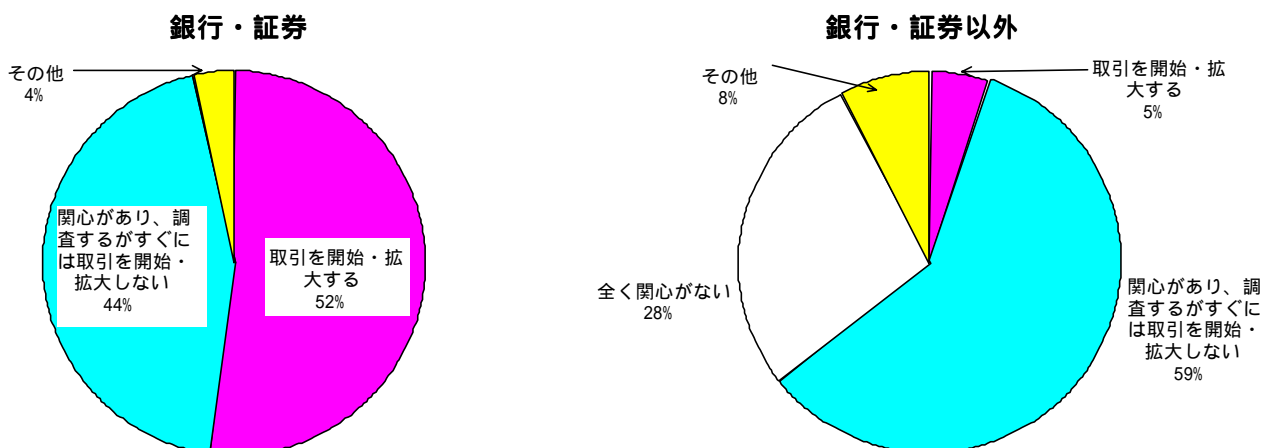
*政策保有株（持合い株）を除く。

3. OTC エクイティ・デリバティブ取引に対する今後の取組み

銀行・証券会社を含む 66 社が対象。

(1) 今後、OTC エクイティ・デリバティブ取引にどのように取組む予定ですか。

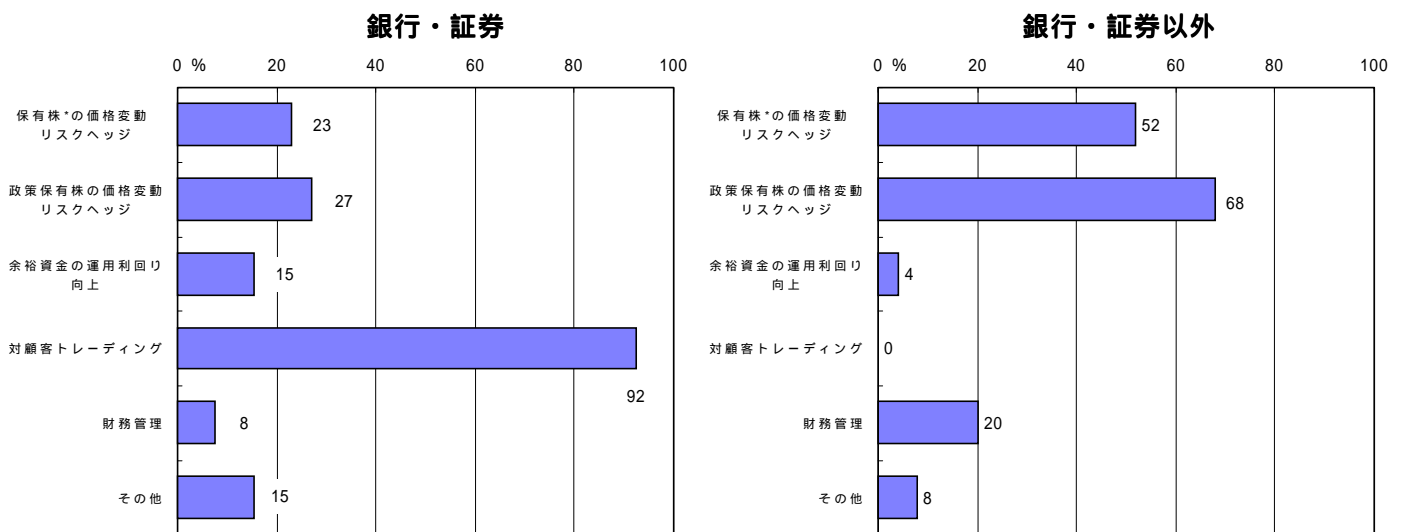
銀行・証券ではほぼ全ての対象先が、また、銀行・証券以外でも 6 割以上の先が、それぞれ OTC エクイティ・デリバティブ取引に前向きな姿勢をみせている。



(2) どのような目的で取引を拡大する予定ですか（前問において「取引を開始・拡大する」あるいは「関心があり、調査するがすぐには取引を開始・拡大しない」と回答した企業に対して：複数回答式）。

銀行・証券では9割以上の先が「対顧客トレーディング」を目的として取引を開始・拡大する予定。

銀行・証券以外では、7割程度の先が「政策保有株の価格変動リスクヘッジ」を目的として挙げている。



*政策保有株（持合い株）を除く。

以 上